



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 平成29年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	80,991	5.9	351	7.9	570	3.2	309	6.6
28年6月期第2四半期	76,499	5.7	325	21.6	553	15.5	290	27.1

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 338百万円(△22.7%) 28年6月期第2四半期 437百万円(31.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	47.77	—
28年6月期第2四半期	44.83	—

平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	56,363	9,296	16.5
28年6月期	47,936	9,290	19.4

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 9,296百万円 28年6月期 9,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00
29年6月期	—	10.00			
29年6月期(予想)			—	40.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年6月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成29年6月期の第2四半期末配当金及び平成29年6月(予想)の期末配当金は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	4.8	1,100	11.4	1,600	10.4	900	0.0	138.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成29年6月期通期の1株当たり当期純利益は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	6,484,512株	28年6月期	6,484,512株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	228株	28年6月期	228株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	6,484,284株	28年6月期2Q	6,484,356株

平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米大統領選後の円安・株高を受け大手製造業を中心に企業収益の改善及び雇用環境の持続的な改善が見られる一方で、個人消費の低迷が長期化しており、全体としての景況感横ばいとなっております。米国金融市場が好調である一方、ドル高に伴う新興国経済へのマイナスの影響もあることから、海外経済は先行き不透明な状況にあります。

医療業界におきましては、団塊世代が75歳以上となる2025年に向け効率的で質の高い医療提供体制の整備及び地域包括ケアシステムの推進のため、各都道府県は改正医療法に基づき地域医療構想の策定作業を進めており、今年度末までに全都道府県で策定が完了する見込みとなっております。策定が完了している自治体については内容を公開しており、自治体共通の課題である在宅医療の充実や医療と介護の切れ目のない連携については、引き続き各地域に設置する会議体等の組織において地域の実情に配慮した具体的施策の検討が進められていくとされています。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、地域包括ケアシステムの推進による医療機関の経営環境の変化によって複合的なサービスへの要求の更なる高まりが見込まれることに加え、業界内での大型のM&Aや他業界からの参入による競争激化から、医療機関との継続的な取引関係の維持において様々な提案力が引き続き求められてくると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとしてITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供など医療経営のサポートを推進することで多様化する医療ニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標としております。特にSPD(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室業務支援ソフトウェア「サージレール」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」、手術室の手術用品管理を目的とした手術室情報管理システム「MORISS」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は80,991百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は351百万円(同7.9%増)、経常利益は570百万円(同3.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は309百万円(同6.6%増)となりました。

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店並びに非連結子会社であるメディアスソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新規獲得したSPD契約によるベースアップもあり売上高は堅調に推移し、利益面につきましてもSPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進レポート獲得、利益率の改善が影響し前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、新築移転に伴う設備機器などの販売があり前年同四半期と比較して売上高は増加しましたが、利益面につきましては利益率が低下したことが影響し前年同四半期と比較して減少しました。

この結果、売上高は79,035百万円(前年同四半期比5.8%増)、売上総利益は7,250百万円(同2.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、2,124百万円(同0.2%減)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、営業体制の整備等の効果により、前年同四半期と比較して売上高は増加し、利益面につきましても、介護機器のレンタル事業が堅調に推移したことにより増加しました。

この結果、売上高は1,955百万円(前年同四半期比10.0%増)、売上総利益は813百万円(同6.7%増)、セグメント利益(営業利益)は、233百万円(同23.9%増)となりました。

(注) 当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。
(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から8,426百万円増加し、56,363百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から8,646百万円増加し、48,895百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,296百万円、受取手形及び売掛金が5,233百万円、商品及び製品が1,030百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から220百万円減少し、7,467百万円となりました。これは主に無形固定資産が113百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から8,420百万円増加し、47,066百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から8,757百万円増加し、44,673百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4,630百万円、短期借入金が4,252百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から337百万円減少し、2,393百万円となりました。これは主に長期借入金338百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から5百万円増加し、9,296百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が23百万円増加した一方で利益剰余金が22百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,301百万円増加し7,802百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,114百万円の支出(前年同期は1,037百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益569百万円、仕入債務の増加額4,630百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額5,196百万円、たな卸資産の増加額1,034百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、208百万円の支出(前年同期は150百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入29百万円等の収入要因に対し、長期前払費用の取得による支出84百万円、敷金及び保証金の差入による支出95百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,624百万円の収入(前年同期は3,218百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額4,510百万円等の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出596百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月9日に公表しました平成29年6月期第2四半期の連結業績予想を変更しました。詳細につきましては、平成29年1月31日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、平成29年6月期通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、㈱ネットワークは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,596,624	7,893,539
受取手形及び売掛金	27,193,532	32,426,696
商品及び製品	5,808,251	6,839,247
原材料及び貯蔵品	11,004	11,259
その他	1,646,315	1,732,706
貸倒引当金	△6,943	△7,872
流動資産合計	40,248,784	48,895,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	872,032	855,734
土地	1,669,491	1,669,491
その他(純額)	346,159	318,608
有形固定資産合計	2,887,684	2,843,835
無形固定資産		
のれん	180,855	140,522
その他	602,958	529,964
無形固定資産合計	783,814	670,486
投資その他の資産		
その他	4,082,365	3,981,723
貸倒引当金	△65,660	△28,323
投資その他の資産合計	4,016,704	3,953,400
固定資産合計	7,688,203	7,467,722
資産合計	47,936,988	56,363,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,450,349	34,080,947
短期借入金	4,809,879	9,062,871
未払法人税等	314,463	220,981
その他	1,340,956	1,308,779
流動負債合計	35,915,649	44,673,578
固定負債		
長期借入金	1,102,794	764,546
退職給付に係る負債	888,925	909,926
資産除去債務	24,949	25,064
その他	714,238	693,809
固定負債合計	2,730,907	2,393,345
負債合計	38,646,556	47,066,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	6,012,672	5,990,317
自己株式	△237	△237
株主資本合計	8,692,946	8,670,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,514	737,975
退職給付に係る調整累計額	△117,029	△112,192
その他の包括利益累計額合計	597,484	625,783
純資産合計	9,290,431	9,296,374
負債純資産合計	47,936,988	56,363,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	76,499,154	80,991,002
売上原価	68,638,264	72,927,800
売上総利益	7,860,890	8,063,202
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,201	3,061
給料及び手当	3,057,851	3,168,299
従業員賞与	791,992	835,910
退職給付費用	219,824	200,142
法定福利費	542,593	590,421
減価償却費	223,434	202,309
賃借料	633,749	636,904
業務委託費	599,939	665,822
その他	1,464,576	1,408,908
販売費及び一般管理費合計	7,535,164	7,711,780
営業利益	325,726	351,421
営業外収益		
受取利息	1,586	1,229
受取配当金	9,345	9,724
仕入割引	198,019	194,809
その他	53,117	56,054
営業外収益合計	262,068	261,818
営業外費用		
支払利息	30,561	21,008
持分法による投資損失	—	13,070
その他	3,980	8,451
営業外費用合計	34,541	42,531
経常利益	553,252	570,709
特別利益		
固定資産売却益	2,402	219
特別利益合計	2,402	219
特別損失		
固定資産売却損	30	158
固定資産除却損	176	912
減損損失	5,750	—
特別損失合計	5,957	1,070
税金等調整前四半期純利益	549,697	569,857
法人税、住民税及び事業税	287,263	223,040
法人税等調整額	△28,262	37,010
法人税等合計	259,001	260,050
四半期純利益	290,695	309,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,695	309,807

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	290,695	309,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,774	23,460
退職給付に係る調整額	2,174	4,837
その他の包括利益合計	146,948	28,298
四半期包括利益	437,644	338,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,644	338,105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	549,697	569,857
減価償却費	362,432	342,025
のれん償却額	40,333	40,333
減損損失	5,750	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,431	26,176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,305	△36,408
受取利息及び受取配当金	△10,931	△10,954
支払利息	30,561	21,008
固定資産売却損益(△は益)	△2,371	△61
固定資産除却損	176	912
持分法による投資損益(△は益)	—	13,070
売上債権の増減額(△は増加)	△3,494,197	△5,196,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△801,882	△1,034,038
リース投資資産の増減額(△は増加)	25,245	25,245
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△100,025	△143,435
仕入債務の増減額(△は減少)	2,752,486	4,630,597
未払消費税等の増減額(△は減少)	△198,204	△185,280
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△53,778	139,347
その他	△3,085	3,230
小計	△866,666	△794,751
利息及び配当金の受取額	9,908	10,705
利息の支払額	△30,125	△20,540
法人税等の支払額	△242,162	△401,751
法人税等の還付額	91,218	92,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,827	△1,114,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,213	△24,865
定期預金の払戻による収入	50,481	29,485
有形固定資産の取得による支出	△26,259	△40,420
有形固定資産の売却による収入	1,413	493
無形固定資産の取得による支出	△18,520	△38,322
投資有価証券の取得による支出	△1,297	△1,369
貸付金の回収による収入	3,246	15,276
長期前払費用の取得による支出	△109,049	△84,005
敷金及び保証金の差入による支出	△3,271	△95,753
敷金及び保証金の回収による収入	1,129	30,068
保険積立金の積立による支出	△13,155	△2,334
保険積立金の解約による収入	3,327	—
その他	973	3,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,193	△208,726

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,899,941	4,510,950
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△691,498	△596,207
リース債務の返済による支出	△34,643	△33,874
配当金の支払額	△254,802	△256,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,218,996	3,624,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,030,975	2,301,534
現金及び現金同等物の期首残高	4,203,134	5,501,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	86,262	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,320,371	7,802,590

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前期第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,721,653	1,777,501	76,499,154	—	76,499,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,253	6,674	8,927	△8,927	—
計	74,723,906	1,784,176	76,508,082	△8,927	76,499,154
セグメント利益	2,129,209	188,273	2,317,482	△1,991,756	325,726

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,991,756千円には、セグメント間取引消去9,068千円、のれん償却額△40,333千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,960,491千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却の意思決定を行った賃貸用資産(土地)の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、5,750千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,035,514	1,955,488	80,991,002	—	80,991,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	2,574	2,652	△2,652	—
計	79,035,592	1,958,062	80,993,654	△2,652	80,991,002
セグメント利益	2,124,094	233,210	2,357,304	△2,005,883	351,421

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,005,883千円には、セグメント間取引消去6,279千円、のれん償却額△40,333千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,971,829千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。